（Ⅱ）FISIMによる経済活動別の国内総生産・要素所得への影響について（つづき）

3. 「FISIM導入後-現行」、名目

（単位：１０億円）　　平成12暦年（2000）

経済活動の種類	産出額（生産者価格表示）（1）	中間投入（2）	国内総生産（生産者価格表示）(3)=(1)-(2)	固定資本減耗（4）	国内純生産（生産者価格表示）(5)=(3)-(4)	生産・輸入品に課される税（控除）補助金（6）	国内要素所得 (7)=(5)-(6)
1．産　　業	-3,928.8	8,894.0	-12,822.8	0.0	-12,822.8	0.0	-12,822.8
（1）農林水産業	0.0	71.1	-71.1	0.0	-71.1	0.0	-71.1
（2）鉱　　業	0.0	19.0	-19.0	0.0	-19.0	0.0	-19.0
（3）製　造　業	0.0	1,874.0	-1,874.0	0.0	-1,874.0	0.0	-1,874.0
a．食　料　品	0.0	183.0	-183.0	0.0	-183.0	0.0	-183.0
b．繊　　維	0.0	87.5	-87.5	0.0	-87.5	0.0	-87.5
c．パルプ・紙	0.0	66.2	-66.2	0.0	-66.2	0.0	-66.2
d．化　　学	0.0	156.6	-156.6	0.0	-156.6	0.0	-156.6
e．石油・石炭製品	0.0	47.7	-47.7	0.0	-47.7	0.0	-47.7
f．窯業・土石製品	0.0	81.5	-81.5	0.0	-81.5	0.0	-81.5
g．一次金属	0.0	155.0	-155.0	0.0	-155.0	0.0	-155.0
h．金属製品	0.0	128.9	-128.9	0.0	-128.9	0.0	-128.9
i．一般機械	0.0	184.3	-184.3	0.0	-184.3	0.0	-184.3
j．電気機械	0.0	241.9	-241.9	0.0	-241.9	0.0	-241.9
k．輸送用機械	0.0	162.1	-162.1	0.0	-162.1	0.0	-162.1
l．精密機械	0.0	45.7	-45.7	0.0	-45.7	0.0	-45.7
m．その他の製造業	0.0	333.5	-333.5	0.0	-333.5	0.0	-333.5
（4）建　設　業	0.0	781.2	-781.2	0.0	-781.2	0.0	-781.2
（5）電気・ガス・水道業	0.0	199.8	-199.8	0.0	-199.8	0.0	-199.8
（6）卸売・小売業	0.0	1,630.9	-1,630.9	0.0	-1,630.9	0.0	-1,630.9
（7）金融・保険業	-3,928.8	912.7	-4,841.5	0.0	-4,841.5	0.0	-4,841.5
帰属利子分	-23,204.1	0.0	-23,204.1	0.0	-23,204.1	0.0	-23,204.1
FISIM分	19,034.7	672.1	18,362.6	0.0	18,362.6	0.0	18,362.6
日本銀行分	240.6	240.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
（8）不動産業	0.0	1,277.1	-1,277.1	0.0	-1,277.1	0.0	-1,277.1
（9）運輸・通信業	0.0	599.4	-599.4	0.0	-599.4	0.0	-599.4
（10）サービス業	0.0	1,529.1	-1,529.1	0.0	-1,529.1	0.0	-1,529.1
2．政府サービス生産者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
（1）電気・ガス・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
（2）サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
（3）公　　務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3．対家計民間非営利サービス生産者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
（1）サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小　　計	-3,928.8	8,894.0	-12,823.0	0.0	-12,823.0	0.0	-12,823.0
輸入品に課される税・関税	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
（控除）総資本形成に係る消費税	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
帰属利子	0.0	-23,204.1	23,204.1	0.0	23,204.1	0.0	23,204.1
合　　計	-3,928.8	-14,310.1	10,381.1	0.0	10,381.5	0.0	10,381.5

（注1）FISIM導入に伴い、金融・保険の産出額に加えられるFISIMおよび日本銀行の計数は年度値である。
（注2）表章項目（8）雇用者報酬、（9）営業余剰の列欄は省略している。

(Ⅱ) FISIMによる経済活動別の国内総生産・要素所得への影響 (つづき)

4. 対現行・FISIM増減率、名目

(単位：%)　　平成12暦年 (2000)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示) (1)	中間投入 (2)	国内総生産 (生産者価格表示) (3)=(1)-(2)	固定資本減耗 (4)	国内純生産 (生産者価格表示) (5)=(3)-(4)	生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金 (6)	国内要素所得 (7)=(5)-(6)
1. 産　業	-0.5	2.3	-2.7	0.0	-3.3	0.0	-3.6
(1) 農林水産業	0.0	1.1	-1.0	0.0	-1.4	0.0	-1.5
(2) 鉱　業	0.0	2.7	-2.9	0.0	-4.2	0.0	-4.9
(3) 製造業	0.0	1.0	-1.7	0.0	-2.0	0.0	-2.4
a. 食料品	0.0	0.9	-1.4	0.0	-1.6	0.0	-2.5
b. 繊　維	0.0	5.1	-7.7	0.0	-8.7	0.0	-10.4
c. パルプ・紙	0.0	1.2	-2.1	0.0	-2.6	0.0	-3.0
d. 化　学	0.0	0.9	-1.7	0.0	-2.2	0.0	-2.5
e. 石油・石炭製品	0.0	0.6	-0.7	0.0	-0.8	0.0	-1.7
f. 窯業・土石製品	0.0	1.8	-2.1	0.0	-2.5	0.0	-2.9
g. 一次金属	0.0	0.9	-2.2	0.0	-2.8	0.0	-3.3
h. 金属製品	0.0	1.8	-2.2	0.0	-2.5	0.0	-2.8
i. 一般機械	0.0	1.1	-1.8	0.0	-2.1	0.0	-2.4
j. 電気機械	0.0	0.7	-1.1	0.0	-1.4	0.0	-1.6
k. 輸送用機械	0.0	0.5	-1.4	0.0	-1.8	0.0	-2.0
l. 精密機械	0.0	2.2	-2.6	0.0	-3.0	0.0	-3.3
m. その他の製造業	0.0	1.4	-1.9	0.0	-2.2	0.0	-2.4
(4) 建設業	0.0	1.8	-2.1	0.0	-2.3	0.0	-2.5
(5) 電気・ガス・水道業	0.0	2.0	-1.4	0.0	-2.3	0.0	-2.8
(6) 卸売・小売業	0.0	5.5	-2.3	0.0	-2.5	0.0	-2.8
(7) 金融・保険業	-9.4	8.6	-15.6	0.0	-17.3	0.0	-17.0
(8) 不動産業	0.0	18.7	-1.9	0.0	-2.8	0.0	-3.0
(9) 運輸・通信業	0.0	2.5	-1.8	0.0	-2.2	0.0	-2.5
(10) サービス業	0.0	2.2	-1.5	0.0	-1.8	0.0	-1.9
2. 政府サービス生産者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(1) 電気・ガス・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(2) サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) 公　務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 対家計民間非営利サービス生産者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(1) サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小　計	-0.4	2.2	-2.4	0.0	-3.0	0.0	-3.3
輸入品に課される税・関税	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(控除) 総資本形成に係る消費税	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
帰属利子	0.0	-100.0	0.0	0.0	-100.0	0.0	-100.0
合　計　差額	-0.4	-3.3	2.0	0.0	2.5	0.0	2.8

(注1) FISIM導入に伴い金融・保険の産出額に加えられるFISIMおよび日本銀行の計数は、年度値である。
(注2) 表章項目 (8) 雇用者報酬、(9) 営業余剰の列欄は省略している。

（Ⅱ）FISIMによる経済活動別の国内総生産・要素所得への影響について（つづき）

5. 「FISIM導入後-現行」、実質

（単位：１０億円）　　平成12暦年（2000）

経済活動の種類	産出額（生産者価格表示）（1）	中間投入（2）	国内総生産（生産者価格表示）(3)=(1)-(2)
1．産　　業	-3,868.5	8,921.2	-12,789.8
（1）農林水産業	0.0	71.3	-71.3
（2）鉱　　業	0.0	19.0	-19.0
（3）製　造　業	0.0	1,879.5	-1,879.5
a．食　料　品	0.0	183.6	-183.6
b．繊　　維	0.0	87.7	-87.7
c．パルプ・紙	0.0	66.4	-66.4
d．化　　学	0.0	156.7	-156.7
e．石油・石炭製品	0.0	47.9	-47.9
f．窯業・土石製品	0.0	81.8	-81.8
g．一次金属	0.0	155.5	-155.5
h．金属製品	0.0	129.4	-129.4
i．一般機械	0.0	184.9	-184.9
j．電気機械	0.0	242.7	-242.7
k．輸送用機械	0.0	162.6	-162.6
l．精密機械	0.0	45.9	-45.9
m．その他の製造業	0.0	334.5	-334.5
（4）建　設　業	0.0	783.6	-783.6
（5）電気・ガス・水道業	0.0	200.4	-200.4
（6）卸売・小売業	0.0	1,636.1	-1,636.1
（7）金融・保険業	-3,868.5	914.8	-4,783.4
帰属利子分	-23,204.1	0.0	-23,204.1
FISIM分	19,095.0	674.3	18,420.8
日本銀行分	240.6	240.6	0.0
（8）不動産業	0.0	1,281.2	-1,281.2
（9）運輸・通信業	0.0	601.3	-601.3
（10）サービス業	0.0	1,534.0	-1,534.0
2．政府サービス生産者	0.0	0.0	0.0
（1）電気・ガス・水道業	0.0	0.0	0.0
（2）サービス業	0.0	0.0	0.0
（3）公　　務	0.0	0.0	0.0
3．対家計民間非営利サービス生産者	0.0	0.0	0.0
（1）サービス業	0.0	0.0	0.0
小　　計	-3,868.5	8,921.2	-12,789.8
輸入品に課される税・関税	0.0	0.0	0.0
（控除）総資本形成に係る消費税	0.0	0.0	0.0
帰属利子	0.0	-23,204.1	23,204.1
合　　計	-4,049.3	-14,463.6	10,414.4

（注）FISIM導入に伴い、金融・保険の産出額に加えられるFISIMおよび日本銀行の計数は年度値である。

（Ⅱ）FISIMによる経済活動別の国内総生産・要素所得への影響について（つづき）

6.「FISIM導入後-現行」、デフレーター

平成12暦年（2000）

経済活動の種類	産出額（生産者価格表示）（1）	中間投入（2）	国内総生産（生産者価格表示）(3)=(1)-(2)
1．産　　業		99.7	100.3
（1）農林水産業		99.7	99.7
（2）鉱　　業		99.7	99.7
（3）製　造　業		99.7	99.7
a．食　料　品		99.7	99.7
b．繊　　維		99.7	99.7
c．パルプ・紙		99.7	99.7
d．化　　学		99.9	99.9
e．石油・石炭製品		99.7	99.7
f．窯業・土石製品		99.7	99.7
g．一次金属		99.7	99.7
h．金属製品		99.7	99.7
i．一般機械		99.7	99.7
j．電気機械		99.7	99.7
k．輸送用機械		99.7	99.7
l．精密機械		99.7	99.7
m．その他の製造業		99.7	99.7
（4）建　設　業		99.7	99.7
（5）電気・ガス・水道業		99.7	99.7
（6）卸売・小売業		99.7	99.7
（7）金融・保険業	101.6	99.8	101.2
帰属利子分	100.0		100.0
FISIM分	99.7	99.7	99.7
日本銀行分	100.0	100.0	
（8）不動産業		99.7	99.7
（9）運輸・通信業		99.7	99.7
（10）サービス業		99.7	99.7
2．政府サービス生産者			
（1）電気・ガス・水道業			
（2）サービス業			
（3）公　　務			
3．対家計民間非営利サービス生産者			
（1）サービス業			
小　　計	101.6	99.7	100.3
輸入品に課される税・関税			
（控除）総資本形成に係る消費税			
帰属利子		100.0	100.0
合　　計	97.0	98.9	99.7

（注）FISIM導入に伴い、金融・保険の産出額に加えられるFISIMおよび日本銀行の計数は年度値である